

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																																																																					
					財政健全化等	×	歳入総額	5,706,205			5,647,660	実収支比率			5.7	5.1																																																																																																																																			
市町村名	桂川町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	5,485,093	5,464,387	経常収支比率	96.1	98.7	(101.0)	(103.5)																																																																																																																																					
					首都	×	歳入歳出差引	221,112	183,273	(※1)																																																																																																																																									
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	34,461	18,171	標準財政規模	3,281,421	3,258,992																																																																																																																																							
						×	実収支	186,651	165,102	財政力指数	0.40	0.39																																																																																																																																							
人口	27年国調(人)	13,496	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	21,549	-16,893	公債費負担比率	11.2	10.9																																																																																																																																							
	22年国調(人)	13,863			過疎	×	積立金	1,379	2,049	健全化判断比率																																																																																																																																									
	増減率(%)	-2.6			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																							
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	13,671	第1次	27年国調	167	22年国調	182	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	13,584		2.8	3.1	指数表選定	○	実質単年度収支	22,928	-14,844	実質公債費比率	4.1	3.9																																																																																																																																						
	29.01.01(人)	13,815	第2次	1,501	1,539			基準財政収入額	1,144,052	1,144,817	資金不足比率(※4)																																																																																																																																								
	うち日本人(人)	13,723		25.4	26.0			基準財政需要額	2,834,158	2,827,721																																																																																																																																									
	増減率(%)	-1.0	第3次	4,238	4,197			標準税収入額等	1,432,053	1,428,581																																																																																																																																									
	うち日本人(%)	-1.0		71.8	70.9			経常経費充当一般財源等	3,214,323	3,232,618																																																																																																																																									
	面積(km ²)	20.14						歳入一般財源等	3,839,592	4,046,038																																																																																																																																									
人口密度(人/km ²)	670																																																																																																																																																		
世帯数(世帯)	5,226																																																																																																																																																		
職員の状況(※8)																																																																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,249,070	4,177,078																																																																																																																																								
	市区町村長	1	7,070	一般職員		108	312,444	2,893	うち公的資金	4,237,219	4,154,173																																																																																																																																								
	副市区町村長	1	5,840	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	26	40,457																																																																																																																																								
	教育長	1	5,410	うち技能労務職員		9	29,349	3,261	収益事業収入	-	-																																																																																																																																								
	議会議長	1	3,030	教育公務員		10	26,360	2,636	土地開発基金現在高	220,604	220,568																																																																																																																																								
	議会副議長	1	2,630	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	735,184	733,805																																																																																																																																								
	議会議員	8	2,450	合計		118	338,804	2,871	積立金現在高	115,486	25,484																																																																																																																																								
					ラスパイレズ指数			99.8	その他特定目的基金	1,585,140	1,570,133																																																																																																																																								
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>飯塚市・桂川町衛生施設組合(一般会計)</td> <td>(17)</td> <td>地域商社いいバイ桂川</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>土地取得特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>福岡県自治会館管理組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>飯塚地区消防組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>福岡県自治振興組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>福岡県介護保険広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計等の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計			(7)	飯塚市・桂川町衛生施設組合(一般会計)	(17)	地域商社いいバイ桂川	(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計					(8)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)			(3)	土地取得特別会計							(9)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)											(10)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)											(11)	福岡県自治会館管理組合(一般会計)											(12)	飯塚地区消防組合(一般会計)											(13)	福岡県自治振興組合(一般会計)											(14)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)											(15)	福岡県介護保険広域連合(一般会計)											(16)	福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)		
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計等の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																							
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計			(7)	飯塚市・桂川町衛生施設組合(一般会計)	(17)	地域商社いいバイ桂川																																																																																																																																								
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計					(8)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)																																																																																																																																										
(3)	土地取得特別会計							(9)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)																																																																																																																																										
								(10)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)																																																																																																																																										
								(11)	福岡県自治会館管理組合(一般会計)																																																																																																																																										
								(12)	飯塚地区消防組合(一般会計)																																																																																																																																										
								(13)	福岡県自治振興組合(一般会計)																																																																																																																																										
								(14)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)																																																																																																																																										
								(15)	福岡県介護保険広域連合(一般会計)																																																																																																																																										
								(16)	福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)																																																																																																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,162,802	20.4	1,162,802	36.5	普通税	1,162,802	100.0
地方譲与税	55,078	1.0	55,078	1.7	法定普通税	1,162,802	100.0
利子割交付金	1,981	0.0	1,981	0.1	市町村民税	517,282	44.5
配当割交付金	5,124	0.1	5,124	0.2	個人均等割	21,576	1.9
株式等譲渡所得割交付金	5,420	0.1	5,420	0.2	所得割	428,873	36.9
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	19,382	1.7
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	47,451	4.1
地方消費税交付金	212,353	3.7	212,353	6.7	固定資産税	499,476	43.0
ゴルフ場利用税交付金	18,653	0.3	18,653	0.6	うち純固定資産税	491,026	42.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	40,093	3.4
自動車取得税交付金	20,210	0.4	20,210	0.6	市町村たばこ税	105,951	9.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産税	-	-
地方特例交付金	5,127	0.1	5,127	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,923,861	33.7	1,687,870	53.0	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,687,870	29.6	1,687,870	53.0	目的税	-	-
特別交付税	235,991	4.1	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	3,410,609	59.8	3,174,618	99.8	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,227	0.0	2,227	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	53,547	0.9	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	112,570	2.0	3,693	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	44,006	0.8	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	872,230	15.3	-	-	合計	1,162,802	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	416,504	7.3	-	-			
財産収入	42,863	0.8	1,383	0.0			
寄附金	7,320	0.1	-	-			
繰入金	3,598	0.1	-	-			
繰越金	183,273	3.2	-	-			
諸収入	85,160	1.5	9	0.0			
地方債	472,298	8.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	161,498	2.8	-	-			
歳入合計	5,706,205	100.0	3,181,930	100.0			

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	68,587	1.3	1,641	68,587
総務費	783,803	14.3	138,357	612,145
民生費	2,205,463	40.2	7,986	1,161,692
衛生費	475,634	8.7	10,866	421,678
労働費	31,683	0.6	-	31,179
農林水産業費	94,554	1.7	21,361	61,956
商工費	16,967	0.3	-	16,966
土木費	627,335	11.4	582,080	113,015
消防費	235,858	4.3	702	234,091
教育費	513,669	9.4	12,075	466,310
災害復旧費	301	0.0	-	1
公債費	431,239	7.9	-	430,860
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,485,093	100.0	775,068	3,618,480

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,489,268	45.4	1,621,908	1,617,387	48.4
人件費	931,177	17.0	827,568	823,249	24.6
うち職員給	585,891	10.7	492,597	-	-
扶助費	1,126,852	20.5	363,480	363,278	10.9
公債費	431,239	7.9	430,860	430,860	12.9
元利償還金	430,519	7.8	430,140	430,140	12.9
内 うち元金	400,306	7.3	399,956	399,956	12.0
内 うち利子	30,213	0.6	30,184	30,184	0.9
一時借入金利子	720	0.0	720	720	0.0
その他の経費	2,220,456	40.5	1,860,764	1,596,936	47.8
物件費	814,520	14.8	627,207	580,755	17.4
維持補修費	51,404	0.9	31,629	31,629	0.9
補助費等	636,733	11.6	607,212	531,645	15.9
うち一部事務組合負担金	456,794	8.3	456,794	408,361	12.2
繰入金	607,453	11.1	488,770	452,907	13.5
積立金	109,986	2.0	105,896	-	-
投資・出資金・貸付金	360	0.0	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	775,369	14.1	135,808	-	-
うち人件費	28,209	0.5	28,209	-	-
普通建設事業費	775,068	14.1	135,807	-	-
うち補助	637,808	11.6	21,745	-	-
うち単独	136,558	2.5	114,060	-	-
災害復旧事業費	301	0.0	1	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,485,093	100.0	3,618,480	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 福岡県桂川町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,705	5,485	220	186	7	4,249	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	5	4	1	1	-	-	
3 土地取得特別会計	0	0	-	-	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

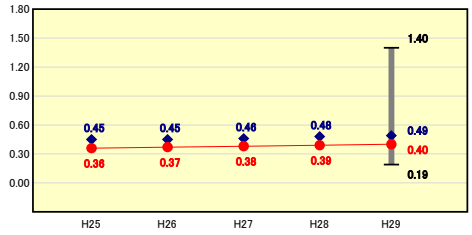
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,671	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,584	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.14	km ²	実質公債費比率	4.1	%
歳入総額	5,706,205	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,485,093	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
実質収支	186,651	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,281,421	千円			
地方債現在高	4,249,070	千円			



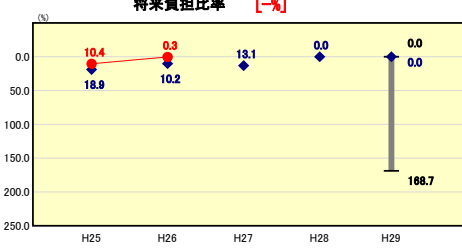
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



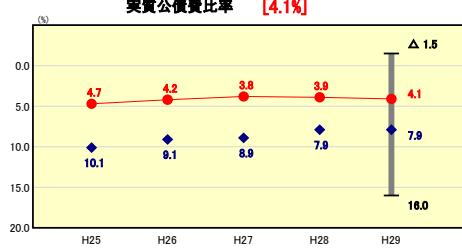
財政力指数の分析欄
 少子高齢化(町高齢化率32.5%・全国平均27.7%(平成29年10月1日時点))や若年層の町外流出等による人口減少に加え、中核となる産業が無く、基幹産業である農業についても概して小規模経営であること等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。
 今後も、町税等の滞納対策や事務・事業の点検・改善の取組みを継続するとともに、ふるさと納税や「桂川町まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成28年3月策定)」の取組みを通じ、将来に持ち続け可能な財政基盤の強化に努める。

将来負担の状況



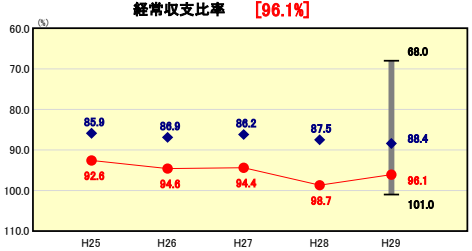
将来負担比率の分析欄
 地方債残高について、桂川駅周辺地区都市再生整備事業をはじめとする大型事業に係る地方債発行等により前年度より増加となったものの、従来から地方債の発行に当たり普通交付税措置のあるメニューを選択してきたこと等により、地方債残高に係る実質的な町負担を軽減してきたことに加え、財政調整基金をはじめとする充当可能基金についても前年度から増加となったため、引き続き将来負担比率が発生しない状況となった。
 今後も地方債残高については増加傾向が続くと見込まれるが、後世への負担を軽減するよう、「桂川町第5次総合計画」(平成23年3月策定)に沿って、長期的な視野に立った計画的な財政運営に努める。

公債費負担の状況



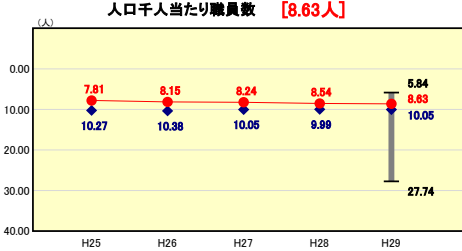
実質公債費比率の分析欄
 平成19年度から3年間実施した繰上償還による地方債現在高の大幅減や、近年の投資的経費に係る地方債発行の抑制等により、元利償還金の減少傾向が続いており、類似団体平均を下回る水準を維持している。
 今後は桂川駅周辺地区都市再生整備事業や、町営住宅更新事業等の大型事業により公債費の増加が見込まれるが、従来の方針どおり、事業の実施に当たっては、緊急度・住民ニーズを的確に把握し、世代間負担の公平化に留意しつつ、起債に大きく依存することのない財政運営を図り、元利償還金の増加抑制に努める。

財政構造の弾力性



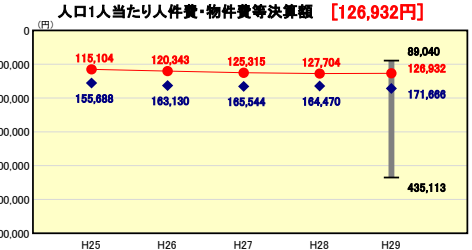
経常収支比率の分析欄
 近年は投資的経費の抑制効果により、公債費に係るものは減少傾向を維持していたが、平成29年度は公債費について町営住宅更新事業や桂川駅周辺地区都市再生整備事業に係る地方債の発行に伴い増加に転じ、今後においても増加が見込まれる。
 また、物件費及び扶助費に係るものが高止まりしている状況にある。扶助費については引き続き資格審査の適正化等により抑制を図る。
 更に、町直営で実施している各種事業の民営化の検討や、施策の選択・集中等の歳出改善の取組みを継続し、経常経費の削減に努める。

定員管理の状況



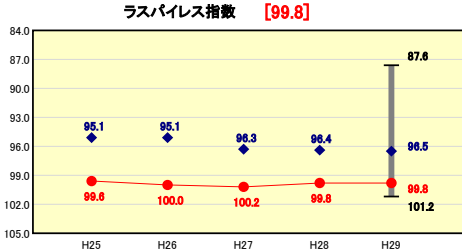
人口千人当たり職員数の分析欄
 平成29年度は平成28年度数値を引用。
 (職員数:平成28年度数値 118人、人口:平成30年1月1日現在の人口 13,671人)
 なお、平成29年度類似団体関係数値(平均値、最大値及び最小値、順位)は、平成29年度の選定団体によるもの。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を下回っているのは、主に人件費を要因としている。これは、「桂川町第4次行政改革大綱(平成17~21年度)」の期間内に勤奨退職職員の増や、退職者の不補充等により、平成16年度正規職員総数142人に対し、平成21年度122人と14.1%の削減を達成したことによる。平成29年度は再任用職員及び任期付教員(少人数指導教員)を除き125人と同水準を保っている。
 今後も、民間においても実施可能な部分は委託化等を検討し、コストの低減を図っていく方針である。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 平成29年度は平成28年度数値を引用。
 なお、平成29年度類似団体関係数値(平均値、最大値及び最小値、順位)は、平成29年度の選定団体によるもの。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

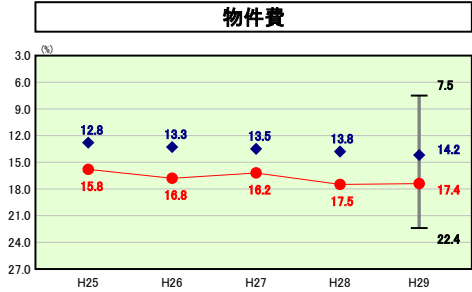
福岡県桂川町

経常収支比率の分析

人口	13,671	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,584	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.14	km ²	実質公債費比率	4.1	%
歳入総額	5,706,205	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,485,093	千円			
実質収支	186,651	千円	市町村類型	H25 III-2 H26 III-2 H27 III-2	
標準財政規模	3,281,421	千円	(年度毎)	H28 III-2 H29 III-2	
地方債現在高	4,249,070	千円			

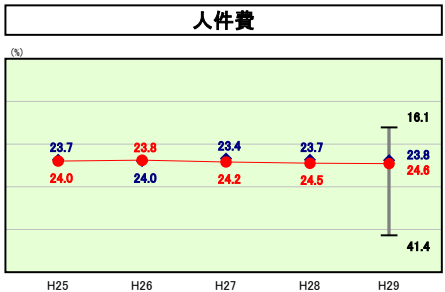


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



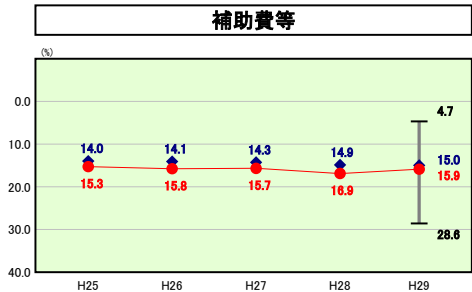
物件費の分析欄

類似団体平均に比べ高止まりしているのは、直営で実施している各種事業に係る正規職員の削減に対し、主に臨時職員でマンパワー不足を補っていることに起因する。
 これまで実施してきた庁内組織の再編や、住民及び時代のニーズを捉えた必要経費の取捨選択等の取組みを継続するとともに、今後、行政コスト削減に資する指定管理者制度導入の検討等を進める。



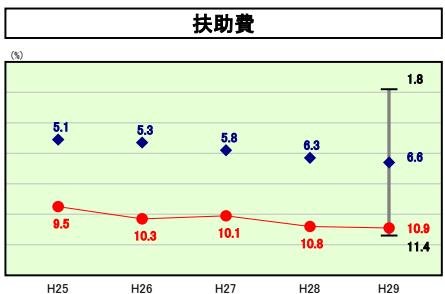
人件費の分析欄

平成17年からの5年間に「桂川町第4次行政改革大綱」に沿って実施した退職者不補充等による正規職員総数の削減効果等の継続のため、類似団体平均と同水準を維持してきたが、小中学校における少人数学級指導にかかわる任期付教員や、再任用職員の増等により、平成29年度においても類似団体平均を上回るようになった。
 今後、直営で実施している各種事業について、民間での実施可能性の検討等に取り組み、人件費の縮減に努める。



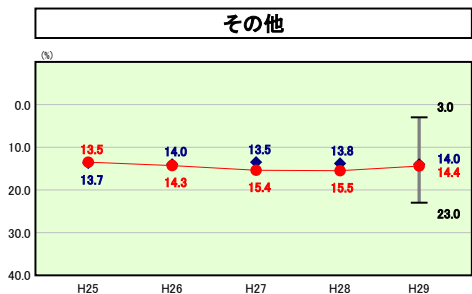
補助費等の分析欄

類似団体平均を上回っている要因としては、一部事務組合で行っているごみ処理等施設の施設更新費や、常備消防に係る負担金大きいことが挙げられる。ごみ処理等施設については、平成31年4月1日に近隣市町とふくおか県央環境広域施設組合を発足し、施設の広域化・効率化が図られるため、今後の動向に注視する。
 各種団体への補助金等については、団体の自立的・自主的運営の促進を求めるとともに、時代の要請に合わないものや所期の目的を達成したものの廃止・圧縮等の抜本的見直しを図り、経費縮減に努める。



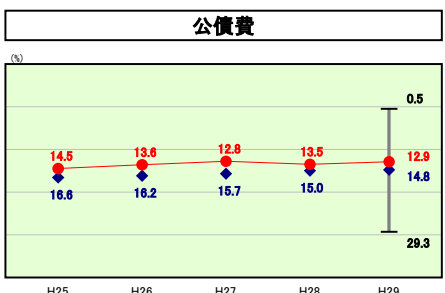
扶助費の分析欄

平成18年度の障害者自立支援制度開始による障害者サービス利用の増加に伴い障がい者福祉費が膨らんでいることや、乳幼児医療に係る独自助成の拡大、高齢化率(平成29年10月1日現在:32.5%)上昇の影響等により、類似団体平均を大きく上回っている。
 少子高齢化の進む本町において、高齢者等に対する支援や、子育て環境の充実が重要な課題であるが、各種手当の見直しや資格審査の適正化等を行い、財政を圧迫する上昇傾向に、可能な限り歯止めをかけるよう努める。



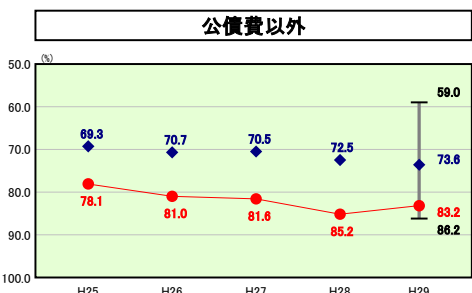
その他の分析欄

前年度と比較して国民健康保険事業や後期高齢者医療事業に対する繰出金が減少傾向となったものの、介護保険事業に対する繰出金が増加傾向となり、類似団体平均を上回るようになった。
 今後、介護予防の推進や、特に国民健康保険事業については独立採算の原則に立ち返った保険料の適正化等による財務体質の健全化を図り、税収を主な財源とする一般会計の負担減に努める。



公債費の分析欄

平成19年度～21年度の公的資金補償金免除繰上償還及び繰上償還償還や、近年の投資的事業の抑制等により、地方債元利償還金の減少傾向が続いており、類似団体平均を下回る水準を維持している。
 今後本格化する桂川駅周辺地区都市再生整備事業や、町営住宅更新事業等の大型事業による公債費の増加が懸念されるが、従来の方針を踏襲し、事業の実施に当たっては、緊急度・住民ニーズの把握や国・県支出金等の財源確保を図り、起債に大きく依存することのない財政運営に努める。



公債費以外の分析欄

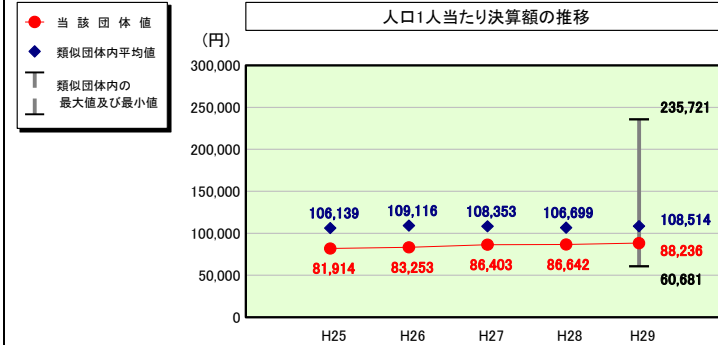
公債費以外の経常収支比率が高い要因は、扶助費負担分によるところが最も大きく、少子高齢化の進む本町においては今後、更なる増大が予想される。平成28年度策定の健康増進計画等に基づき、保険・医療・福祉サービスの政策連携を図り、将来の財政負担の軽減に努める。
 また、高止まりしている物件費負担分については、直営で実施している各種事業の民営化等の行政コスト削減の検討を進め、長期的な視野に立った行政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福岡県桂川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	931,177	68,113	87,072	▲ 21.8
賃金(物件費)	156,124	11,420	10,235	▲ 11.6
一部事務組合負担金(補助費等)	164,252	12,015	13,554	▲ 11.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	777	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,533	1,209	4,055	▲ 70.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,209	2,063	1,927	▲ 7.1
▲退職金	▲ 90,022	▲ 6,585	▲ 9,107	▲ 27.7
合計	1,206,273	88,236	108,514	▲ 18.7

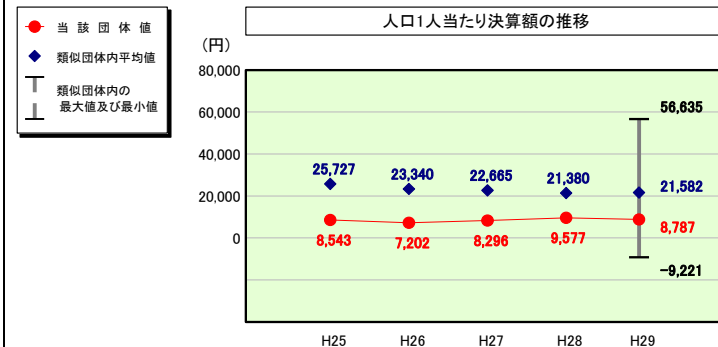
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.63	10.05	▲ 1.42
ラスパイレス指数	99.8	96.5	▲ 3.3

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

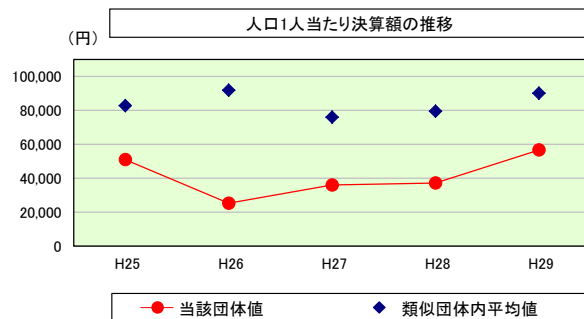


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	430,519	31,491	51,702	▲ 39.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	15,257	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,750	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,044	1,100	880	▲ 25.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	720	53	8	▲ 562.5
▲特定財源の額	▲ 379	▲ 28	▲ 2,230	▲ 98.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 325,779	▲ 23,830	▲ 47,794	▲ 50.1
合計	120,125	8,787	21,582	▲ 59.3

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	719,268	51,059	33.1	82,748	24.4	8.7
うち単独分	372,607	26,450	▲ 15.3	44,732	22.5	▲ 37.8
H26	355,066	25,375	▲ 50.3	91,837	11.0	▲ 61.3
うち単独分	194,470	13,898	▲ 47.5	54,439	21.7	▲ 69.2
H27	503,511	36,076	42.2	75,972	▲ 17.3	59.5
うち単独分	251,648	18,030	29.7	40,712	▲ 25.2	54.9
H28	514,515	37,243	3.2	79,466	4.6	▲ 1.4
うち単独分	187,444	13,568	▲ 24.7	44,645	9.7	▲ 34.4
H29	775,068	56,694	52.2	90,072	13.3	38.9
うち単独分	136,558	9,989	▲ 26.4	46,083	3.2	▲ 29.6
過去5年間平均	573,486	41,289	16.1	84,019	7.2	8.9
うち単独分	228,545	16,387	▲ 16.8	46,122	6.4	▲ 23.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

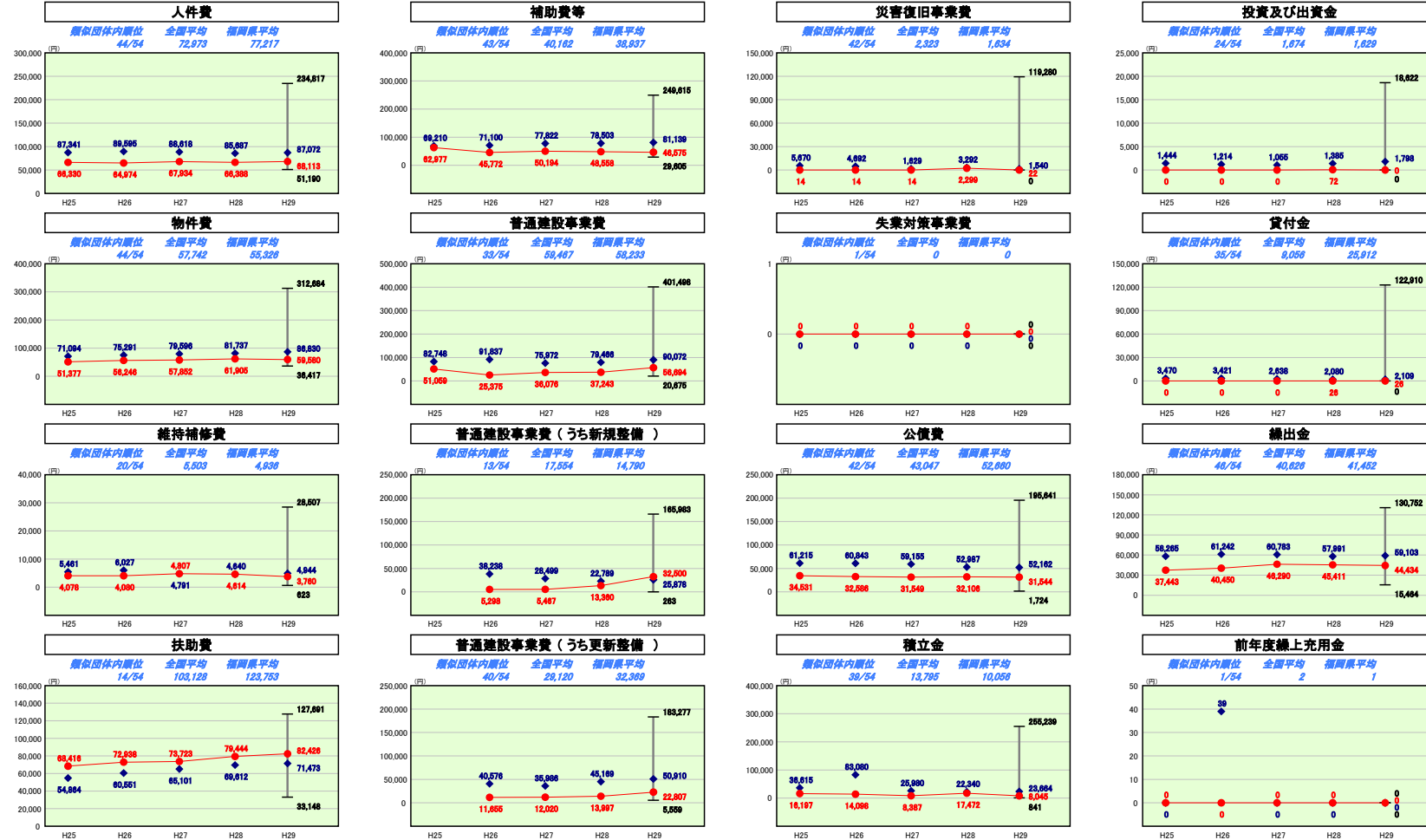
平成29年度

福岡県桂川町

人口	13,671人(030.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,684人(030.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.14km ²	実質公債費比率	4.1	%
歳入総額	5,706,205千円	特長負担比率	-	%
歳出総額	5,485,093千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
実質収支	186,051千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,281,421千円			
地方債現在高	4,246,070千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり401,221円となっており、それぞれの費目において、押並べて類似団体平均に比べて低コストな状況となっている。個別の項目で見ると、人件費については「桂川町第4次行政改革大綱」による職員削減効果、公債費については平成19年度～21年度の地方債繰上償還効果、普通建設事業費については近年の投資的経費の抑制効果によるものであるが、本町は財政基盤が弱く、財政力指数では0.39前後と類似団体平均を0.1ポイント前後下回っている状態が続いており、一般財源に乏しいことから、町独自施策を大きく展開することが困難であることが主要因であると思慮する。このことは、積立金においても類似団体平均を大きく下回っていることから推察される。また、義務的経費である扶助費においては少子高齢化等の影響により類似団体平均を上回っており、他の経費を抑制しても多くの財源を充てざるを得ないことも、この状況を改善する原因であると考えられる。さらに新規整備に係る普通建設事業費についても、桂川駅周辺地区都市再生整備事業や町営住宅建設事業により、増加傾向となることが見込まれる。
 財政力の脆弱な本町は、国の地方財政施策の動向に大きく左右されるため、財政基盤の安定した自立的な行政運営を可能とするべく、これまで実施してきた事業の取捨選択等の徹底に加え、ふるさと納税や地方創生施策を加速し、将来に亘り活力ある持続可能な地域づくりや自主財源の創出・拡大に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

福岡県桂川町

人口	13,671人(030.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	13,684人(030.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	20.14km ²	実質公債費比率	4.1	%			
農産物産出額	5,706,205千円	将来負担比率	-	%			
農産物産出額	5,485,093千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2	H26 Ⅲ-2	H27 Ⅲ-2	H28 Ⅲ-2	H29 Ⅲ-2
実質収支	186,851千円	(年度毎)	H25 Ⅲ-2	H26 Ⅲ-2	H27 Ⅲ-2	H28 Ⅲ-2	H29 Ⅲ-2
標準財政規模	3,281,421千円						
地方債現在高	4,246,070千円						

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



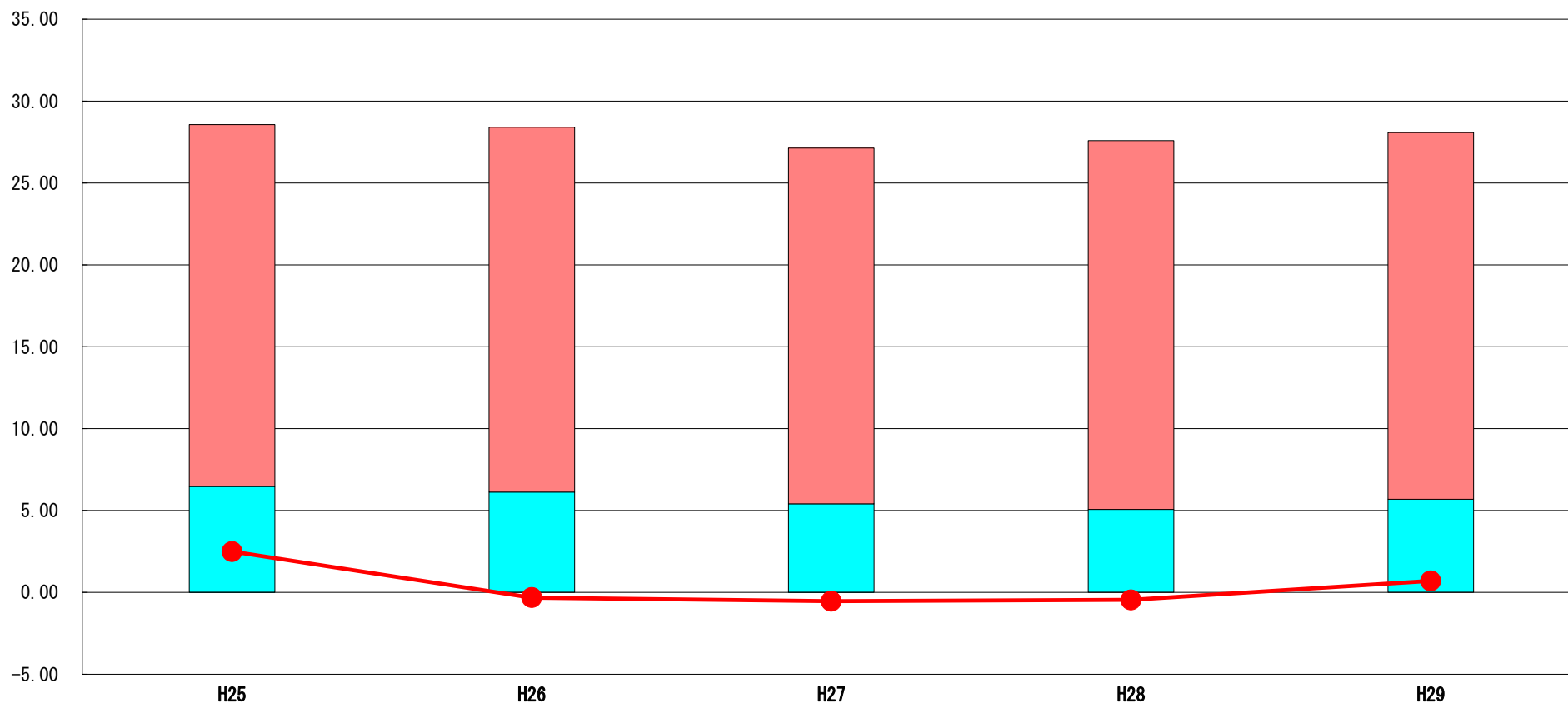
目的別歳出の分析
 議会費において、類似団体の中でも低コストとなっているのは、いわゆる政務調査費を公費負担していないことや、議員提案により平成16年度から平成26年度の間議員定数を従前の18人から10人に削減したことにより、人件費が大幅に縮減しているためである。また、総務費においても類似団体平均を大きく下回っているが、これは「桂川町第4次行政改革大綱」による職員削減について、総務・企画等の内部管理部門を中心に行ったことによる人件費の削減効果が大いと思量する。一方、労働費においては、旧産地地域特有の就労対策関係費により、類似団体平均を大きく上回っている。ただし、性質的歳出と同様、それぞれの費目では類似団体平均に比して低コストな状況となっているのは、本町の歳入構造や、社会保険関係経費の代表的費目である民生費の増加圧力の他費目への波及によるもの起因していると考えられる。
 今後、財政構造の改善のため、事務・事業の総点検等の歳出効率化はもちろん、地域の新たな雇用拡大や既存産業の活性化、地域資源を活かした産業開発等の歳入増加に資する施策の展開を図り、行財政基盤の安定化に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

福岡県桂川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		22.11	22.28	21.73	22.52	22.40
 実質収支額		6.46	6.13	5.41	5.07	5.69
 実質単年度収支		2.49	▲ 0.32	▲ 0.54	▲ 0.46	0.70

分析欄

財政調整基金残高は、平成25年度の約7億3千万円から平成29年度の約7億4千万円に増加しており、また、本町の実質収支比率は、市町村にとって望ましい3～5%の水準を概ね維持し、安定した推移を示している。平成26年度からマイナスに転じていた実質単年度収支については、3年ぶりに黒字に転じたものの、今後の財政運営には引き続き注意を要すると考えている。

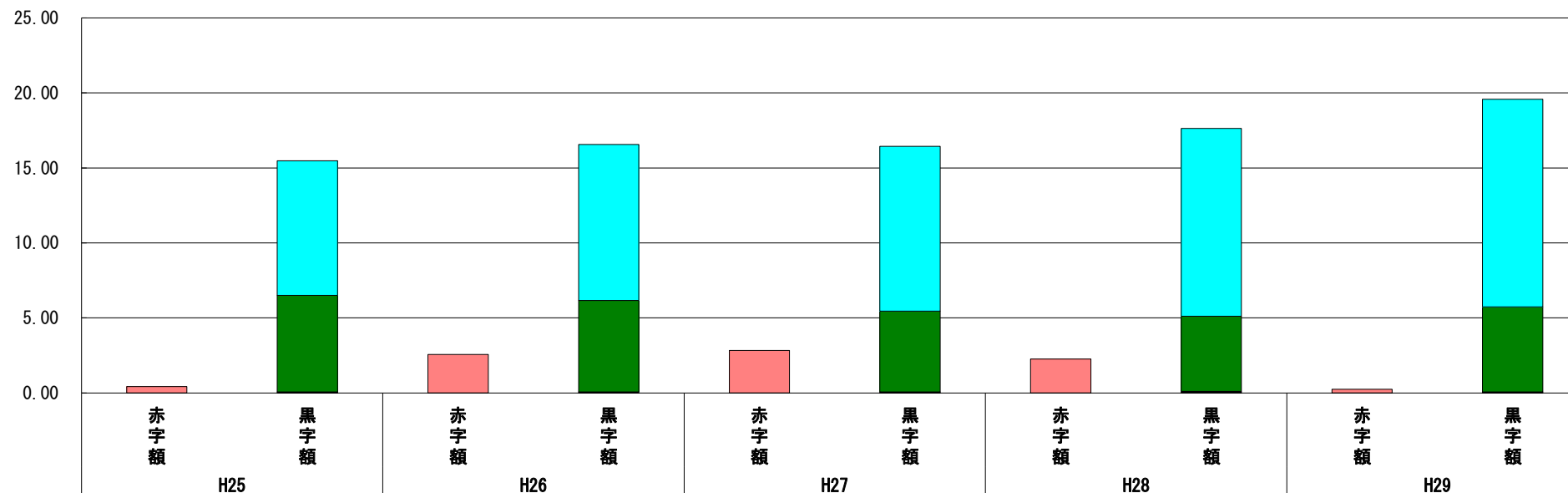
今後も地方税収の大幅な伸びは期待できないため、総合計画等の各種計画に則り、長期的な視野に立った行財政運営を図り、より一層の財政健全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

福岡県桂川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
国民健康保険特別会計		▲ 0.42	▲ 2.56	▲ 2.83	▲ 2.26	▲ 0.24
水道事業会計		8.98	10.39	10.99	12.53	13.85
一般会計		6.44	6.11	5.39	5.01	5.66
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.05	0.02
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計において、加入者の高齢化による保険料収入の減や医療費の増大等により、平成25年度に国保会計保険給付費支払準備基金が枯渇して赤字決算となり、引き続き歳入不足が見込まれたことから、平成27年4月1日から保険料率の改定（引上げ）を実施したが、平成29年度決算においても、前年度に引き続き赤字決算となった。ただし、単年度収支においては前年度に引き続き黒字（21,845千円→65,814千円）となり、改善に向けて前進した。

これは、歳入側においては歳出側における保険給付費の減に伴い共同事業交付金が収納減（▲50,149千円・▲10.3%）となったものの、前期高齢者（65歳～74歳）の国民健康保険加入率が全国平均を上回ったことによる前期高齢者交付金の収納増（+38,737千円・+10.0%）等や、上記の国保料率改定効果により歳入総額の減り幅が抑制されたこと（▲13,731千円・▲0.7%）、歳出側においては生活習慣病の罹患に係る診療機関受診率の減等に起因する保険給付費の減（▲48,256千円・▲4.1%）や、前々年度の概算請求額の確定・精算による介護給付費納付金の減（▲4,735千円・▲6.1%）が、この要因として挙げられる。また、保険給付費の減に伴う共同事業事務費拠出金の減（▲11,941千円・▲2.9%）も大きく影響を及ぼしている。

今後も、平成30年度から実施されている国民健康保険事業の運営単位の県域化や、消費増税に伴う公費による財政支援の拡充等を踏まえ、また会計毎独立採算主義に則り一般会計からの法定外繰入を回避するよう、特定健康診査及び特定保健指導の推進や適正受診の啓発等の医療費適正化対策の更なる強化を図り、健全な事業運営に努める。

なお、全会計での連結ベースでは黒字を維持しており、問題のない数値を示している。

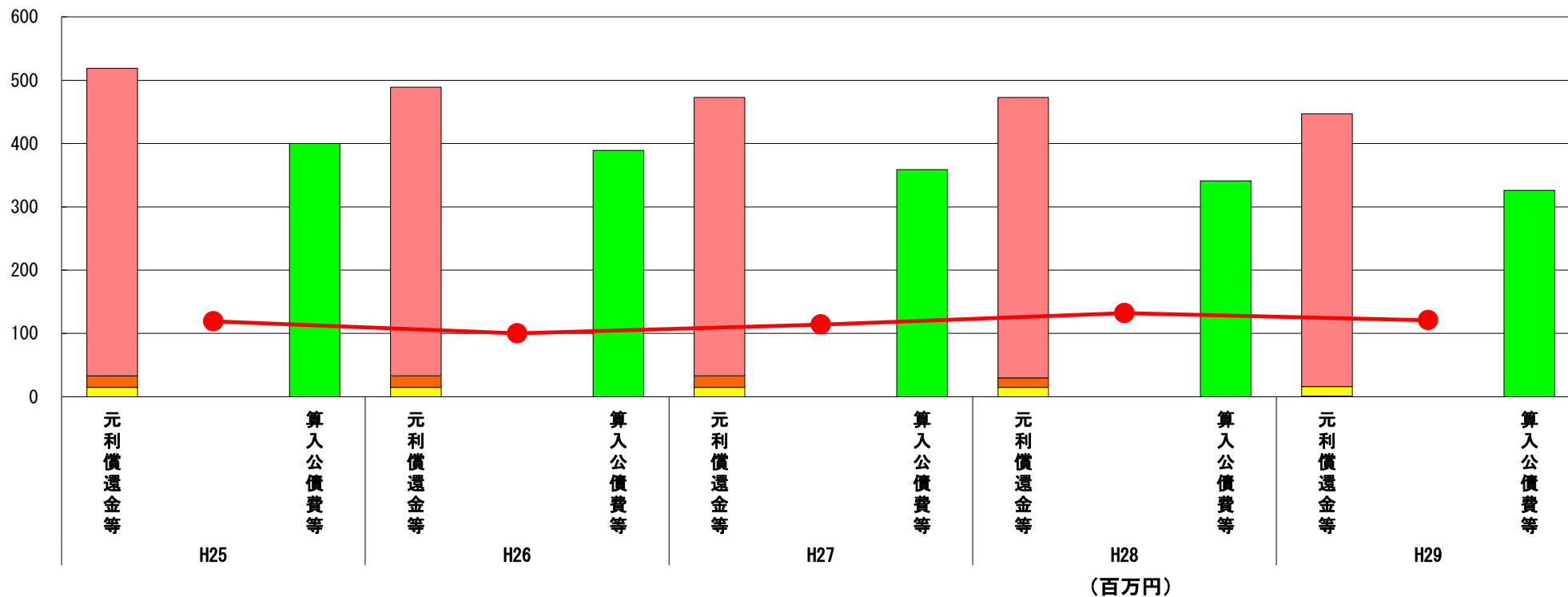
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県桂川町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		486	456	440	443	431
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18	18	18	15	-
	債務負担行為に基づく支出額		15	15	15	15	15
	一時借入金の利子		0	0	0	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		400	389	359	341	326
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		119	100	114	132	121

分析欄

元利償還金等については減少したが、これは、「元利償還金」において旧産炭地域を対象とする特定地域開発就労事業に係る一般公共事業債の減、公立小学校建設に係る義務教育施設事業債の減及び過疎対策事業債の減等が原因である。近年の投資的経費に係る地方債発行の抑制等により、元利償還金等は概ね減少傾向を維持している。

一方、算入公債費等についても、前述の地方債発行の抑制に加え、特定地域開発就労事業に係る一般公共事業債や旧地域総合整備事業債のように比較的発行額が多額で、普通交付税基準財政需要額算入率の高い地方債メニューが縮小されているため、減少が続いている。

この結果、今年度は「実質公債費比率の分子」が減少した。今後、町営住宅更新等の大型事業が控えており、平成32年度頃からその償還が本格化する見込みであるため、他の投資的事業については緊急性等の観点から取捨選択し、止むを得ず地方債を発行する場合は、普通交付税措置の高いメニューを選択するという従来からの方針を踏襲し、実質公債費の増加抑制に努める。

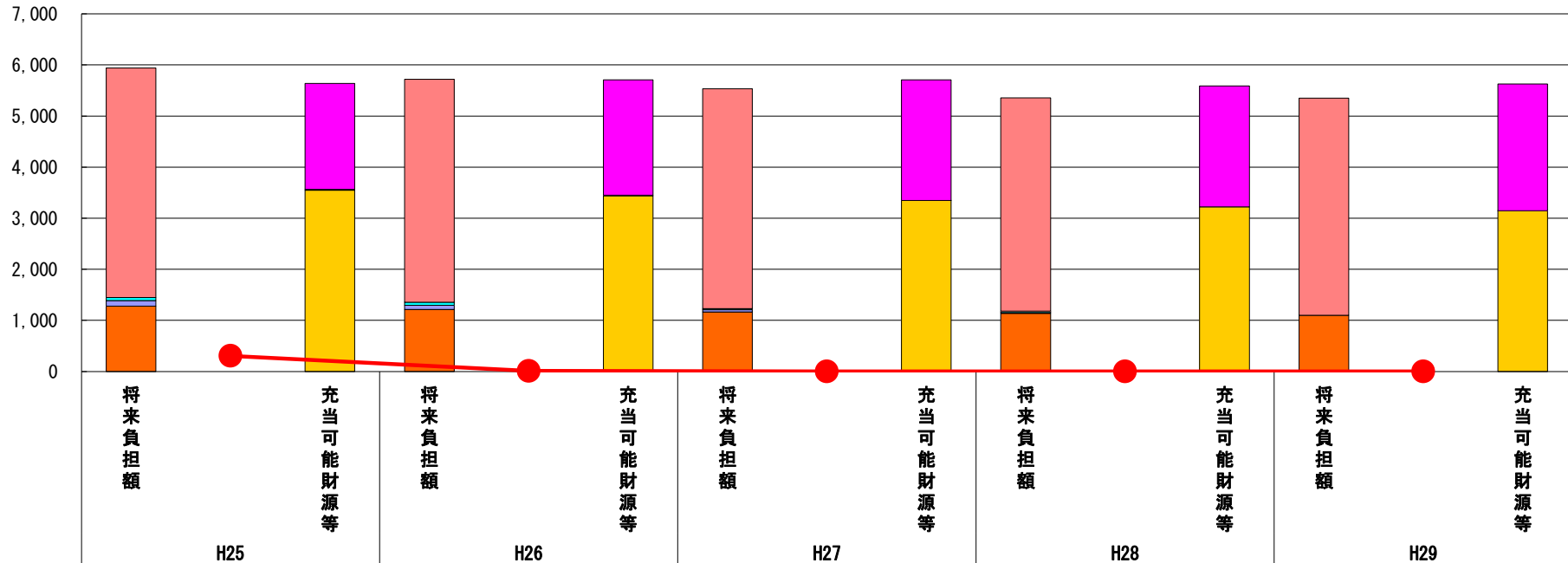
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県桂川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,493	4,365	4,305	4,177	4,249
	債務負担行為に基づく支出予定額		62	62	25	25	-
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		109	77	44	15	-
	退職手当見込見込額		1,278	1,216	1,163	1,140	1,099
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,074	2,262	2,361	2,370	2,477
	充当可能特定歳入		13	8	3	1	1
	基準財政需要額算入見込額		3,550	3,441	3,347	3,220	3,148
(A) - (B)	将来負担比率の分子		305	10	▲ 173	▲ 235	▲ 278

分析欄

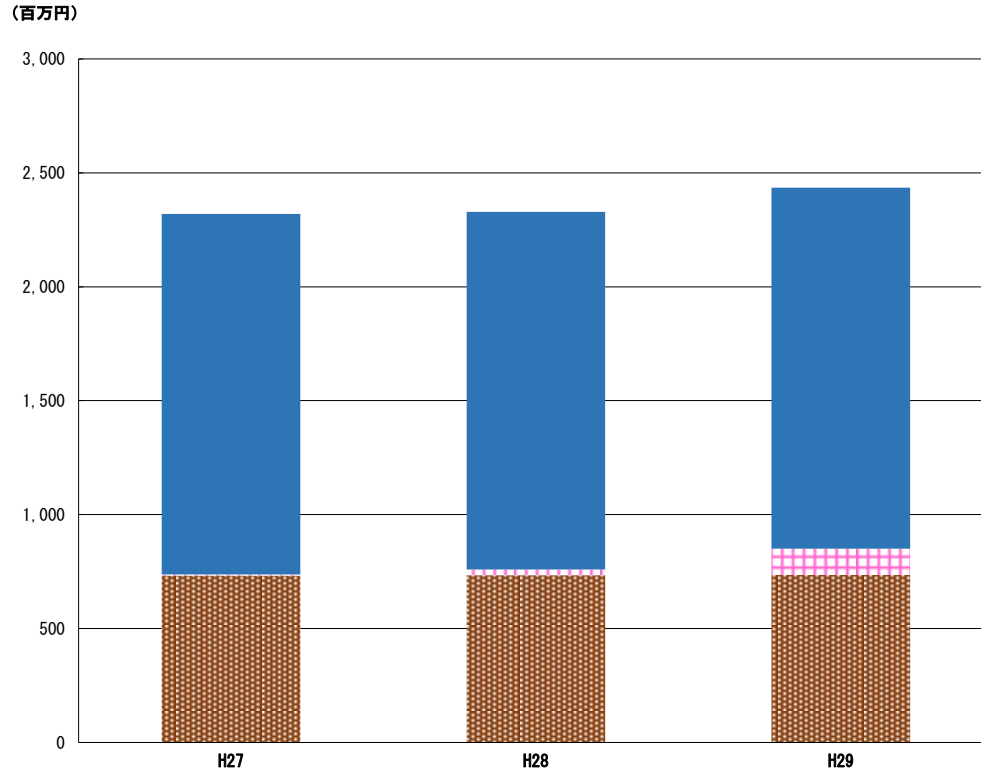
将来負担額については、「一般会計等に係る地方債の現在高」において、旧産炭地域を対象とする特定地域開発就労事業に係る一般公共事業債、公立小学校建設に係る義務教育施設事業債及び過疎対策事業債等の減等、桂川町周辺地区都市再生整備事業をはじめとする大型事業に係る地方債発行による増等の結果、前年度より増加となったものの、桂川町土地開発公社の解散に伴う公共用地先行取得委託契約の終了による「債務負担行為に基づく支出予定額」の減、飯塚市・桂川町衛生施設組合が発行した地方債の償還終了による「組合等負担等見込額」の減、職員の給与改定や年齢構成の変動による「退職手当見込見込額」の減により、微減となった。

一方、充当可能財源等については、「基準財政需要額算入見込額」において、特定地域開発就労事業に係る一般公共事業債のような普通交付税基準財政需要額算入率の高い地方債メニューが縮小されているため減少しているが、「充当可能基金」において、歳出抑制による執行残や、町有地の売却等の臨時的な一般財源収入を基金に積み増したことにより、全体としては増加傾向を維持している。

これらのことにより、平成29年度は「将来負担比率の分子」がゼロを下回り、将来負担比率が発生しない結果となった。今後も、桂川町周辺地区都市再生整備事業や町営住宅更新等大型事業に係る地方債の発行により、「一般会計等に係る地方債現在高」が増加する見込みであるが、財政運営に当たり、他の行政経費とのバランスに留意しつつ、将来負担額の増加抑制に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		732	734	735
減債基金		5	25	115
その他特定目的基金		1,583	1,570	1,585
・ 鉦害復旧かんがい排水施設維持管理基金		1,098	1,098	1,098
・ 公共事業整備基金		201	415	429
・ 桂ヶ丘汚水処理施設管理基金		28	21	21
・ 消防ポンプ自動車購入及び防災整備基金		8	10	12
・ ふるさと・水と土保全基金		10	10	10
基金残高合計		2,320	2,329	2,436

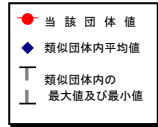
平成29年度	福岡県桂川町
<p>基金全体</p> <p>(増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 財政調整基金：1,379千円 ・ 減債基金：90,002千円 ・ その他特定目的基金：15,007千円 <p>※詳細については下記のとおり。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>近年の厳しい財政運営状況に鑑み、各基金別及び基金全体において具体的な目標積立額については設定せず、歳出抑制に伴う執行残等について積立を行っていく見込みである。また、基金を原資とした国債の発行など資産運用による歳入の確保についても検討を進めていく。</p>	
<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 預金利子積立 1,379千円 <p>(今後の方針)</p> <p>近年の厳しい財政運営状況に鑑み、具体的な目標積立額については設定せず、歳出抑制に伴う執行残等について積立を行っていく見込みである。</p>	
<p>減債基金</p> <p>(増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成29年度決算における一般会計歳入剰余金の積立 90,000千円 ・ 預金利子積立 2千円 <p>(今後の方針)</p> <p>近年の厳しい財政運営状況に鑑み、具体的な目標積立額については設定せず、歳出抑制に伴う執行残等について積立を行っていく見込みである。</p> <p>なお、平成32年度以降桂川町周辺地区都市再生整備事業及び町営住宅建設事業に係る起債の償還が本格化するため、取崩についても検討する必要があると考えている。</p>	
<p>その他特定目的基金</p> <p>(基金の使途)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共事業整備基金：公共事業整備の充実 ・ 地域振興基金：地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等 ・ 泉ヶ丘団地汚水処理施設管理基金：泉ヶ丘団地汚水処理施設の円滑な維持管理運営 ・ 桂ヶ丘汚水処理施設管理基金：桂ヶ丘区汚水処理施設の円滑な維持管理運営 ・ ふるさと・水と土保全基金：桂川町内における土地改良施設の機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業 ・ 鉦害復旧かんがい排水施設維持管理基金：鉦害復旧かんがい排水施設の円滑な維持管理運営 ・ 消防ポンプ自動車購入及び防災整備基金：消防ポンプ自動車購入及び防災に関する整備 ・ 文化振興基金：文化施設の管理運営及び人材育成事業の円滑な推進 <p>(増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共事業整備基金：桂川町土地開発公社の解散による出資金等返還収入の積立 10,259千円 平成29年度決算における住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入剰余金の一般会計繰入に伴う積立 3,637千円 預金利子積立 284千円 ・ 泉ヶ丘団地汚水処理施設管理基金：預金利子積立 2千円 施設維持管理費の繰入 △1,200千円 ・ 桂ヶ丘汚水処理施設管理基金：預金利子積立 21千円 ・ 鉦害復旧かんがい排水施設維持管理基金：預金利子積立 2,387千円 施設維持管理費の繰入 △2,388千円 ・ 消防ポンプ自動車購入及び防災整備基金：消防団用消防ポンプ自動車次期更新費の計画積立 2,000千円 預金利子積立 3千円 ・ 文化振興基金：預金利子積立 2千円 <p>(今後の方針)</p> <p>近年の厳しい財政運営状況に鑑み、各基金において具体的な目標積立額については設定せず、歳出抑制に伴う執行残等について積立を行っていく見込みである。また、基金を原資とした国債の発行など資産運用による歳入の確保についても検討を進めていく。</p>	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

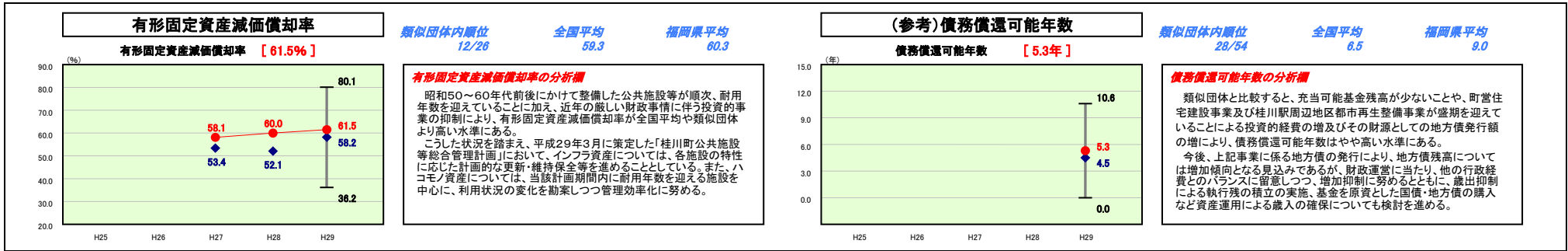
平成29年度

福岡県桂川町

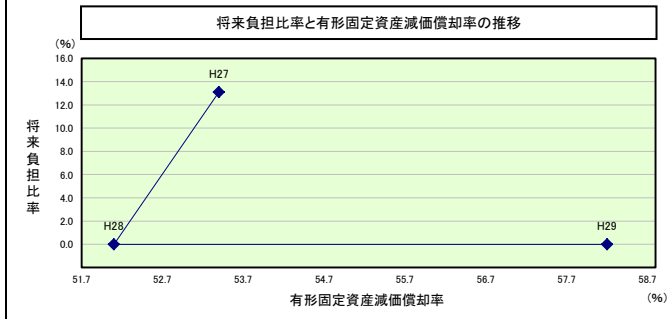
人口	13,671人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,584人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.14	km ²	実質公債費比率	4.1	%
歳入総額	5,706,205	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,485,093	千円	市町村類型	H25 III-2 H26 III-2 H27 III-2	
実質収支	186,651	千円	(年度毎)	H28 III-2 H29 III-2	
標準財政規模	3,281,421	千円			
地方債現在高	4,249,070	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

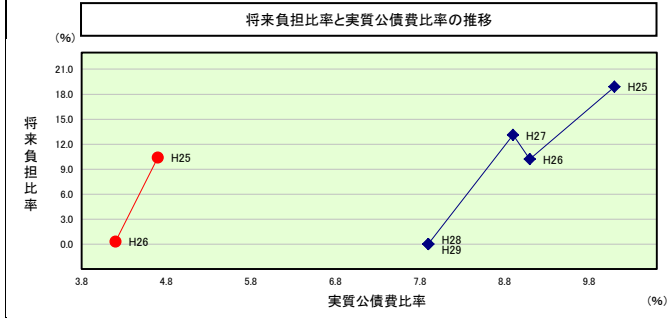


分析欄
 有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にある一方、将来負担比率については主にこれまでの地方債発行の抑制と充当可能基金の増により発生していないため、本町の「当該団体値」が表示されていない。なお、平成29年3月に策定した「桂川町公共施設等総合管理計画」において、公共施設については今後対症療法的な維持管理(事後保全)から、劣化が深刻化する前の計画的な維持管理(予防保全)への転換を推進していくこととしている。
 今後も歳出の平準化に配慮した計画的な施設更新を実施することにより、健全な財政運営に努める。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			-	-	-
	有形固定資産減価償却率			58.1	60.0	61.5
類似団体内平均値	将来負担比率			13.1	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率			53.4	52.1	58.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率及び実質公債費比率はともに、類似団体平均よりも低い水準で推移している。これは、平成19年度から3年間実施した公的資金補償金免除繰上償還及び繰上償還による地方債現在高の大幅減や、近年の投資的経費に係る地方債発行の抑制等によるところが大きい。
 今後、町営住宅更新事業等の大型事業が盛期を迎えるため、両指数への負の影響が懸念されるが、これまで取り組んできた施策の選択・集中等の歳出改善や、国・県支出金等の財源確保の歳入改善を継続し、安易に後世に負担を先送りすることなく、長期的視野に立った行政運営に努める。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	10.4	0.3	-	-	-
	実質公債費比率	4.7	4.2	3.8	3.9	4.1
類似団体内平均値	将来負担比率	18.9	10.2	13.1	0.0	0.0
	実質公債費比率	10.1	9.1	8.9	7.9	7.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

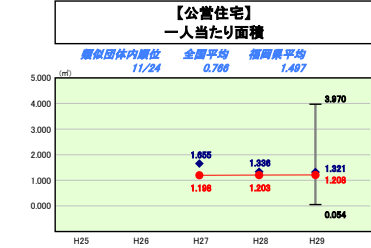
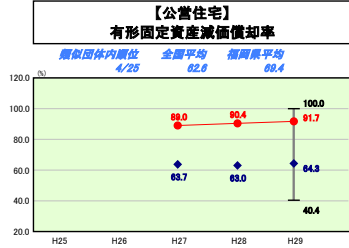
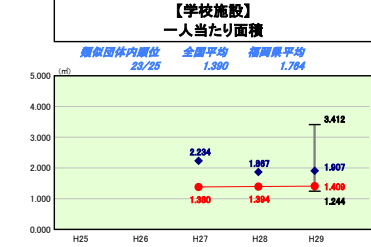
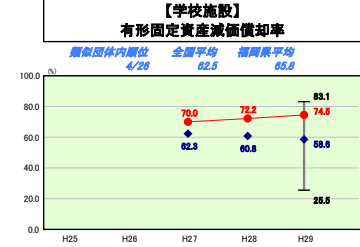
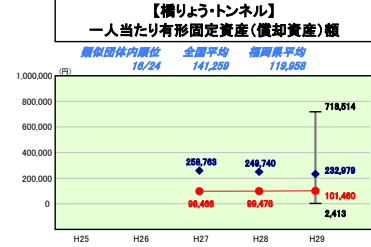
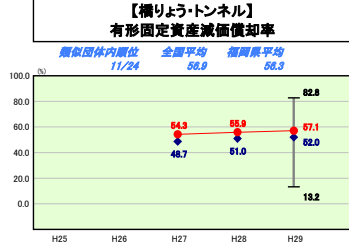
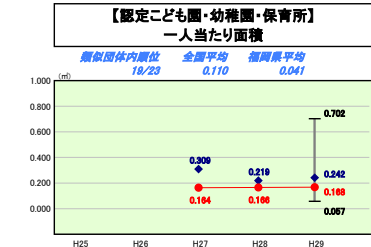
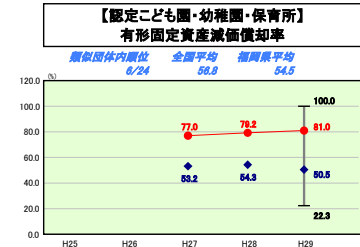
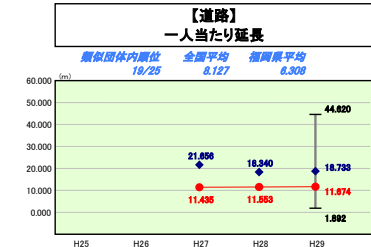
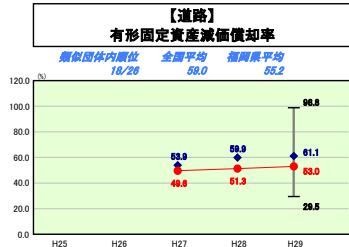
平成29年度

福岡県桂川町

人口	19,471人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,884人(950.1.1現在)	道庁実赤字比率	-%
面積	20.14km ²	実質公債費比率	4.1%
歳入総額	5,708,205千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,485,093千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2
実収支	186,651千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
標準財政規模	3,281,421千円		
地方債現在高	4,249,070千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

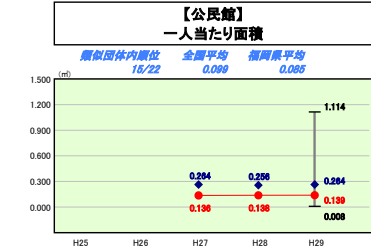
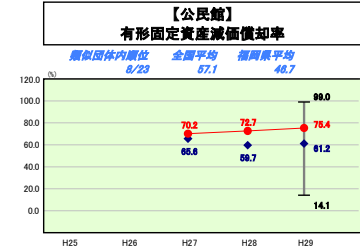


該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし



施設情報の分析
 昭和50～60年代前後に集中して公共施設を整備しており、それらの施設が順次、耐用年数を迎えていることに加え、近年の投資的事業の抑制の影響により、全体的に有形固定資産減価償却率が全国平均や類似団体より高い水準にあり、中でも特に公営住宅、学校施設、公民館、幼稚園・保育所が70%を超える高い水準となっている。このうち公営住宅については、平成27年度から計画的に更新・再編・集約化を進めており、学校施設については個別施設計画を策定し、施設の長寿命化に取り組むこととしている。また、幼稚園・保育所については、将来的に少子化に伴い保育需要の減少が見込まれることを踏まえ、当面は現施設の継続的な利用を念頭に、適切な維持管理を行う。
 橋りょう・トンネルについても、老朽化に伴い有形固定資産減価償却率が類似団体と比較してやや高い水準にあるが、平成23年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づく維持保全に取り組んでおり、経費の削減と長寿命化に努めている。
 なお、各施設等の一人当たりの面積は、全て類似団体平均を下回っており、効率的な行政運営ができています。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

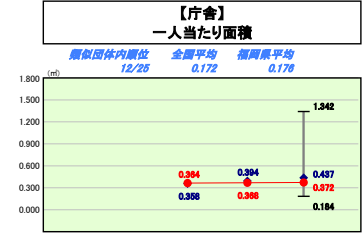
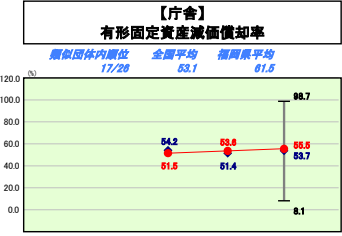
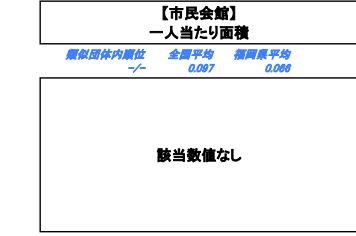
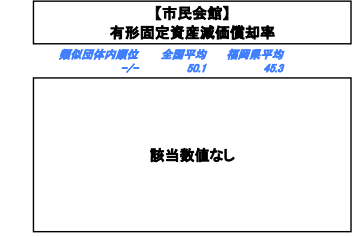
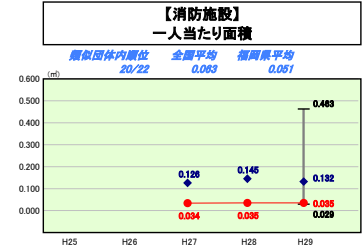
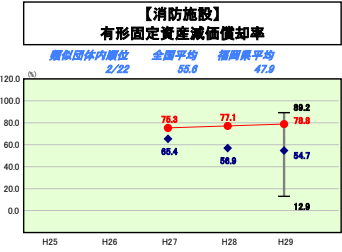
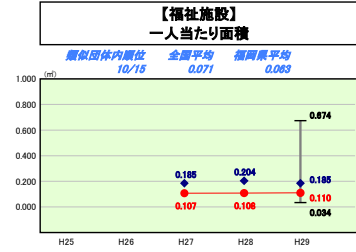
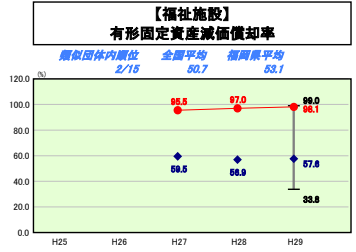
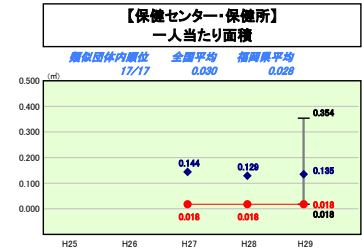
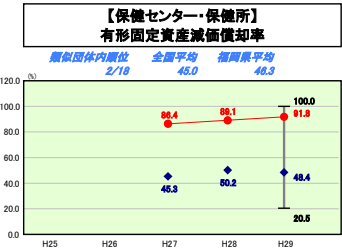
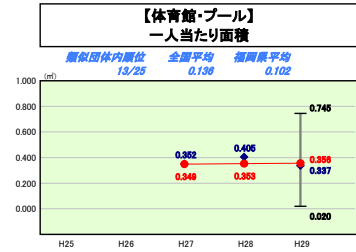
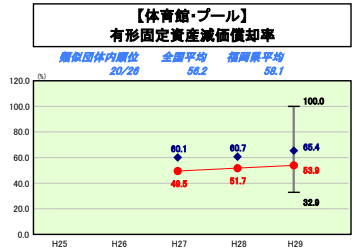
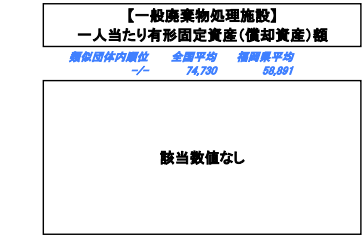
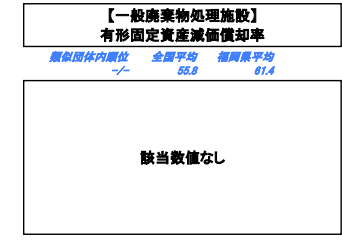
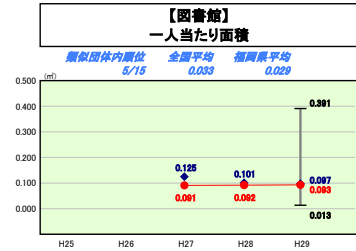
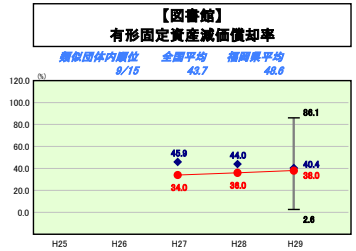
平成29年度

福岡県桂川町

人口	19,471人(200.1.1調査)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,684人(200.1.1調査)	運給実赤字比率	-%
面積	20.14km ²	実質公債費比率	4.1%
歳入総額	5,708,205千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,486,093千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2
実質収支	186,661千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
標準財政規模	3,281,421千円		
地方債残高	4,249,070千円		

- 当該団体
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

昭和50～60年代前後に集中して公共施設を整備しており、それらの施設が順次、耐用年数を迎えていることに加え、近年の投資的事業の抑制の影響により、体系的に有形固定資産減価償却率が全国平均や類似団体より高い水準にあるが、中でも福祉施設、保健センター・保健所、消防施設が有形固定資産減価償却率が70%を超える高い水準となっている。
 特に、福祉施設は0.8・1%、保健センター・保健所は0.1・8%と著しい高い水準となっているが、これは代替施設として平成12年度に開設した『総合福祉センター』が、本分析における福祉施設、保健センター・保健所のいずれにも該当しないことによる。これらの施設については、「桂川町公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画を策定し、詳細な維持管理(予防保全)を念頭に、施設の寿命化を図ることとしている。
 なお、各施設等の一人当たりの面積は、全ての施設において類似団体平均と同水準及び平均以下となっており、効率的な行政運営ができている。